★ The Online Magazine of the U.S. Embassy and Consulates in Japan ★

米国大使館

アメリカの素顔を映すマガジン

Spring 2009

American View

アメリカン・ビュー

Challenges

新大統領が直面する政権発足直後の課題について考察します。

President & Press

米国大統領とメディアとの関係の重要性について論じます。

Eleanor Roosevelt

世界人権宣言の策定作業でエレノア・ルーズベルトが果たした役割をご紹介します。

From the Editor

編集長が本号の概要をご紹介します。

From the Editor

American View 2009 年冬号では、バラク・オバマ大統領の就任を祝い、新大統領の将来へのビジョン、大統領の半生と家族、そしてバイデン副大統領の経歴を紹介しました。お楽しみいただけましたか。

オバマ政権は、発足後、まだ最初の 100 日が経過していません。では、政権発足後最初の 100 日間に、米国大統領はどのような課題に直面するのでしょうか。本号では、新米国安全保障研究所の最高経営責任者であるカート・M・キャンベルが書いた記事「新政権が直面する初期の課題」をご紹介します。この中でキャンベル氏は、オバマ政権が政権移行期に重点的に取り組まなければならない重要な課題として、選挙公約の再評価、意思決定と統治のための人材とプロセスの選定、行動計画の策定の３つを挙げています。

こうした課題への大統領の対応の成否は、政権発足間もないころから、頻繁に（実際には絶えず）メディアから評価されます。特に政権移行期には、メディアとの良好な関係が必要です。２つ目の記事は、ホワイトハウスの広報戦略を研究しているマーサ・ジョイント・クマールの小論です。クマール教授は、いずれの米国大統領にも、大統領とメディアの間のリズムを意識して、これをいかに利用するべきかを判断できるチームが必要である、と説いています。

２月に、ヒラリー・ローダム・クリントン国務長官が来日しました。これは、就任後初の外遊であるアジア歴訪の一環です。クリントン長官は常々、エレノア・ルーズベルトの言葉に感化される、と言っています。本号では、そのエレノア・ルーズベルトの人物像をご紹介します。夫フランクリン・D・ルーズベルト大統領の任期中、信頼できる政策アドバイザーの役割を果たしたエレノアは、1945 年にルーズベルト大統領が亡くなった後、国連人権委員会の委員長を務めました。エレノア・ルーズベルトがその生涯で果たしたさまざまな役割のうち、彼女自身が最も重要だと思っていた仕事は、この人権委員会の委員長でした。

本号が、ホワイトハウスを取り巻く力学を知り、世界人権宣言の起草者の１人であるエレノア・ルーズベルトの生涯を振り返る一助となれば幸いです。

最後に、先月ワシントンで 89 年の生涯を閉じたデニス・アスキー氏に哀悼の意を表したいと思います。アスキー氏は 1969 年に在日米国大使館に赴任し、日本語広報誌「トレンズ」の創刊編集長を務めました。「トレンズ」は、米国の政治、経済、社会、文化に関するさまざまなテーマを取り上げた雑誌でした。American View は、アスキー氏の精神を受け継ぎ、今後も皆さんに関心を持っていただける記事をお届けしていきます。

デービッド・M・マークス　編集長

American View

--2009 年 春号 --

編集・発行
在日米国大使館広報・文化交流部
〒 107-8420　東京都港区赤坂 1-10-5

本誌掲載の記事は、必ずしも米国政府の見解や政策を反映するものではありません。本誌に対するご意見・ご感想は、*American View* ページ（http://japan.usembassy.gov/american-view.html）にあるフォームで送信してください。

©2009　在日米国大使館
無断転載を禁ず。

＜表紙＞ G20 首脳会合出席のため、ロンドンに向けて旅立つオバマ大統領とミシェル夫人
（写真　© AP Images）

Challenges

新政権が直面する初期の課題

カート・M・キャンベル

これまで、新たに大統領に就任する者は、決まって困難な課題に直面し、その多くが失敗もしてきたが、米国の共和制が揺らぐことはなかった。

カート・M・キャンベルは、新米国安全保障研究所の最高経営責任者（CEO）である。著者は、本稿執筆に当たりリサーチ・アシスタントを務めたホイットニー・パーカーとジョージ・ミッチェルに謝意を表す。この記事は、2008年11月にブルッキングス・プレスから出版されたキャンベルとジェームズ・B・スタインバーグの共著「Difficult Transitions: Foreign Policy Troubles at the Outset of Power（困難な政権移行－発足直後の政権を悩ませる外交政策の難題）」を基に書かれたものである。

（編集部注：本稿は、オバマ大統領の就任前に英語版が作成され、就任後に日本語に翻訳された）

米国では、現職大統領から次期大統領への政権移行は、変化や再評価の機会となっているが、その一方で深刻な危険もはらんでいる。バラク・オバマ次期大統領は、2009年1月20日に宣誓就任した直後から、イラクとアフガニスタンで続いている戦争、世界経済を揺るがしかねないほど悪化している経済危機、イランと北朝鮮で進行中の核開発プログラム、緊張が高まりつつあるロシアとの関係、かつてないほど複雑になってきた中国との関係、そして言うまでもなく、気候変動、世界規模の貧困、アフリカの紛争などの懸念事項と向き合うことになる。

政権移行に国家の安全保障にかかわる重大な試練が付いて回ることは今に始まったことではないとはいえ、特に今回の移行が従来と異なる危険をはらんでいる理由がいくつかある。第1に、今日のグローバル化した世界では、脅威の即時性と規模が過去のどの時点と比べてもはるかに大きく、生物兵器による攻撃や株式市場の暴落がいったん起きると、その影響は分単位の速度で世界中に広がる。第2に、軍事面や経済面で国際的な相互依存性がますます高まっていることに加え、国境を越えた結び付きが強くなっていることもあって、大統領が誰であれ、戦略的に重要と思われるあらゆる地域の知識を完璧に備えてホワイトハウス入りすることは、事実上不可能である。また今回の政権移行は、歴史上最も複雑なものとなりそうである。バラク・オバマが指揮を執ることになる国の安全保障体制は拡大されて、現在は国土安全保障省などの新しい機関が増えたが、この体制で政権移行を経験するのは今回が初めてだからである。

これらの理由に他の要素が相まって、新政権は複雑で困難な問題に直面することになる。これらの問題を手際よく処理するには、オバマ・チームは、政

2008年12月1日、新しい国家安全保障チームを公表するバラク・オバマ次期大統領（左から2人目）（写真　© AP Images）

権移行期に３つの重要な課題に重点的に取り組まなくてはならない。すなわち、選挙中に行ってきた公約の再評価、意思決定と統治のための人材とプロセスの選定、そして新政権発足直後の 100 日間の行動計画の作成の３点である。

選挙公約

政権移行の初期に起きる問題のひとつは、11 月の本選挙よりさらに以前、まだ候補者が大統領職を目指して選挙運動を展開している間に生じる。ホワイトハウス入り後、にわか仕立ての選挙公約が大統領の頭痛の種になることは珍しくない。

国家安全保障に関するブリーフィングを初めて受けた後に、次期大統領が選挙運動中に行った公約を再評価しなければないこともある。新大統領が公約を守らなければ弱腰と受け取られ、大統領としての信用にかかわる。しかし、新たに得た情報によって説得力を失ったにもかかわらず、選挙中にあまり考えもせず口にした公約に囚われすぎると、さらに悲惨な結果を招くこともある。

残念ながら、選挙運動中には重圧のせいで、どの候補者も少なくとも数回は必ず口を滑らせてしまうものである。選挙運動中は、ホワイトハウス獲得に必要な支持を得るため、具体的な公約をすることが必要かもしれない。しかし、ひとたび選挙に勝利すれば、新大統領には、国内の主な有権者の支持だけではなく、世界各国の協力も必要となってくる。さまざまなシンクタンクが作成する膨大な政策提言や政策面のチェックリストが役に立つこともあるが、これは、後になって無分別と分かるような政策的立場に候補者を立たせる危険も併せ持っている。

人材とプロセスの選定

外交政策の移行期に生じる２つ目の重要な課題は、意思決定と統治を行うために適切な人材を選び、最適なプロセスを構築することである。次期大統領は、選挙前の時間を使って、主要なポストに指名する閣僚候補を吟味することもできる。しかしさまざまな理由から、選挙中の候補者はそうしないのが普通である。選挙に不運をもたらす、という迷信があり、それを避けることも理由のひとつであるが、ほかにも、選挙運動中の候補者には差し迫って処理しなければならない優先事項がある上に、大切な支持者の名前を閣僚ポストの選考対象として提示するのを忘れて、彼らを敵に回すことがあってはならないこともその理由である。

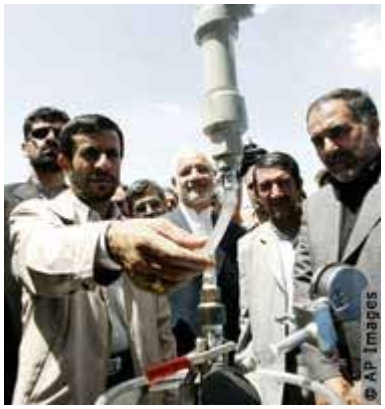
閣僚候補は一般に、留任、次期大統領の忠実な支持者または選挙顧問、オールスター、大物という４つのカテゴリーのどれかに該当し、それぞれに長所と短所がある。前政権からの留任は、新チームに継続性と組織としての記憶を提供できるが、忠誠心に疑問が残る。忠実な支持者は、新指導者に対して献身的な気持ちを持っていることは既に実証済みだが、意思決定に関しては「集団思考」に伴う危険がある。オールスターは、特定分野における政権の信頼性という面では即効性があるが、大統領の個人的な指導スタイルと相性が良いとは限らない。大物は、世間に顔が広く知られている米国連邦議員の場合が多いことから信頼性はあるが、一概に国家安全保障の分野での経験が豊富であるとは言えない。

こうした人材とプロセスの選定は、副大統領執務室についても行われる。しかもこれらの決定は、まだ固まっていない新政権の政策課題を考慮して行われなければならない。

政権発足直後の 100 日間

新大統領は、就任舞踏会がお開きになった時点で、厄介な矛盾を抱えることになる。この時点で、彼の人気はまさに絶頂にあるが、その一方で政権運営能力は最も低いのである。そこで、大胆さと慎重さの間で微妙なさじ加減を取って、戦いを注意深く選別しながら、ぎりぎりの線で事を運ばなければならない。

ビル・クリントン元大統領は同性愛者の入隊を認めるという評判の悪い施策を率先して行い、そのために国防総省との関係



重水核施設を訪れるイランのアフマディネジャード大統領。平和目的の施設であるとするイラン政府に対し、西側の警戒は続いている（写真　© AP Images）

を著しく損なったが、こうした政権初期の失敗は、新大統領が重要な政策課題の解決に向け勢いをつけることを妨げかねない。

新大統領は、前政権の政策を手当たり次第に排除したいという衝動を鎮めなければならない。この現象は、一部の評論家が「ＡＢＣ」つまり「Anything But Clinton（クリントン以外なら何でも良い）」症候群と呼んだ、ジョージ・Ｗ・ブッシュ大統領の１期目の特徴だった。

移行に関する助言

選挙運動中、大統領候補はまず思慮分別を持って公約をすることと、就任後に、意見を変える必要が生じるような新しい情報が入ってくるかもしれないことを心に刻んでおかなければならない。第２に、大統領候補は仮定の質問に答えることは避けるべきである。第３に、大統領候補とそのチームは、選挙期間を使って、自らの統治と政権運営のスタイルについて学び、じっくり考えておかなければならない。この時に得た教訓は、政権メンバーを決めるときに役立つ。また、自信過剰と見られずに政権の鍵となる人材を選ぶに当たり、１歩先んじたスタートを切ることができる。さらにロナルド・レーガンやジョージ・Ｈ・Ｗ・ブッシュが効果的に行ったように、選挙期間中に、後に移行チームや政権運営チームとなる非公式、そして公式の顧問団を結成することができる。

本選挙と就任式の間の公式の政権移行期間中に、次期大統領はまず、チーム全体の人員構成を視野に置いて、人材の選考を行わなければならない。その次に行うべきことは、新政権を担う人々の個性を考慮して、意思決定の手続きを定めなければならない。最終的に実施されるプロセスや手続きが成功するには、各人の個性と非公式な関係がものを言う。チームは集団思考に陥ること（つまり、留任、大物、オールスターを指名せずに、大勢の忠実な支持者を指名すること）を防がなければならないが、逆に多様性が過ぎると意思決定ができなくなり、仕事上で強力な関係を築くことが阻害されかねないことを認識しなければならない。

就任して政権運営がしっかりと軌道に乗った時点で、大統領は迅速かつ効果的に、以前から継続している議論の解決に取り掛かり、早期の進展を実証する小さな勝利を重ねて弾みをつける努力をしなければならない。新大統領は、予期しなかった政権運営の現実にも対応できるようになるまで、困難で複雑な問題の解決を先送りすべきである。就任直後の 100 日間に、大統領の力が最も弱いことはよくあることだが、いわゆる「蜜月期間」を効果的に利用することができれば、大きな進展も可能である。初期の段階に政権内で２極化する可能性がある国家安全保障関係者間の橋渡しをするために、第１歩を踏み出すことができる。

新大統領がホワイトハウス入りするときには、すでに実効的なチームが機能していて、政権発足時の予期せぬ危機に対処する準備が整っていなければならない。さらに、新大統領は、早い時期から頻繁に立法府と協働していかなければならない。ジョージ・Ｗ・ブッシュのチームは、国家安全保障プロセスの設定において行政府を偏重したため、連邦議会との関係において出だしでつまずき、上下両院内の支持者との関係に大きなひずみが生じた。

危険と機会

第２次世界大戦以降 11 回を数える政権移行の歴史は、危機と機会に満ちた戒めの物語であ

る。行政府、立法府と司法府の間の微妙な権力均衡、行政府で政治任用者が果たす役割、ほかの国々に見られる英国式政治形態の議会制度と大きく異なり、期間が長く、綿密な政権移行の過程など、米国の政治制度には独特の特徴が数多くある。

無数の脅威が存在し、緊急情報が流れ込み、官僚機構が巨大化する複雑な世界では、米国の政権移行を見つめる目には、希望の光と不安の影が両方宿っている。こうした不安が反映するものは、政策ががらっと変わってしまうかも知れないという単純な危惧（きぐ）だけにとどまらず、過去にも政権移行を揺るがした失敗や混乱が起きるかもしれないという懸念も反映している。

これまで数百年にわたり、多くの課題や、時には失敗もあったが、それでも米国の政権移行は、驚くほど整然と平和的に行われてきた。時には後退もあったが、米国憲法、法の支配、選挙手続き、大統領制は変わることなく尊重されてきた。これまで、新たに大統領に就任する者は、決まって困難な課題に直面し、その多くが失敗もしてきたが、米国の共和制が揺らぐことはなかった。

本稿で述べられた意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではありません。

President & Press

大統領とメディア

マーサ・ジョイント・クマール

いかなる米国大統領にも、大統領とメディアの関係のリズムを認識できるホワイトハウス・チームと、そうしたリズムをうまく利用するセンスを持つスタッフが必要である。特に政権移行期間中は、メディアとの良好な関係を維持する必要性が高い。

マーサ・ジョイント・クマールは、メリーランド州タウソンのタウソン大学政治学部教授である。1981年に出版された名著「Portraying the President: The White House and the Media（大統領の肖像：ホワイトハウスとメディア）」のほか、「Managing the President's Message: The White House Communications Operation（大統領のメッセージの管理：ホワイトハウスの広報業務）」など、メディアと大統領に関する数冊の著作・共著がある。

ドワイト・D・アイゼンハワー大統領の報道官だったジェームズ・ハガティは、大統領記者会見の録音テープの公表についてこう語った。「ラジオ、テレビ、ニュース映画向けに発言の録音テープを公表して良かったと思う。偏向した記者たちはどうでもよい。私たちは、国民に直接語りかけ、彼らが歪曲（わいきょく）された偏向記事を読むことなく、（アイゼンハワー）大統領の言葉をそのまま聞くことができるようにする」と語った。

報道機関を使って、国民と直接、自由なつながりを築きたいという欲求は、宿敵であるメディアに対する不満と共に、大統領の広報活動における永遠のテーマとなっている。ジョージ・W・ブッシュ大統領は、就任後２カ月もたたないうちに、「フィルター」の存在について不満を漏らすようになった。2001年３月23日にオレゴン州ポートランド市で行った演説で、ブッシュ大統領は、「私の予算案について、自ら首都を出て、直接国民に説明する方が、フィルターを当てにするよりも効果的であることが分かりました。時には、事実がゆがめられるようなこともあります。（中略）そこで、よろしければ私の予算案と、この国の財政を健全化することができたならば、予算をどのように使うつもりか、ということを説明させてもらいたいと思います」と述べた。歴代の大統領と同様に、ブッシュ大統領も、メディアが大統領とその予算案について、本人の望むような報道をしないことに対する不満を表明した。

大統領は、メディアについて不満を漏らすかもしれないが、報道機関が大統領の統治体制の重要な部分を占めることを、すぐに理解するようになる。ジェームズ・ハガティは、記者のことで毒づきながらも、彼らに対応し、１日に２回、報道官室でブリーフィングを行い、事前の約束なしでいつでも記者と会い、大統領のイベントや旅行の際には、記者たちを随行させ、大統領を間近に見聞きできるよう特等席を用意したほ

1959年にワシントンで記者会見を行うアイゼンハワー大統領。隣に座っているのはジェームズ・ハガティ報道官　（写真　© AP Images）

か、全般的にメディアの報道や情報収集のニーズに応えた。ホワイトハウスの広報活動についてほかのホワイトハウス・スタッフやそれぞれが仕えた大統領が学んだ重要なことを、ハガティ報道官も知っていた。それは、メディアとの関係が緊張をはらむ関係であると同時に、大統領の利益となる関係である、という点である。国民は、大統領が何をしているのか、何をしようとしているのかを知りたがっている。報道機関は、そうした情報を国民に伝える。

ホワイトハウスとメディアの関係に見られる３つの要素から、その関係が政権移行期にどのように機能するかがよく分かる。第１の要素として、両者の関係は協力的なものである。緊張関係はあるかもしれないが、日常的には双方が効果的に協力していくことが自らの利益となる。第２に、ホワイトハウスの広報活動は継続的なものであり、中心的な広報機関は政権が代わってもそのまま続き、基本原則は変わらない。真実を伝えること、そして悪いニュースは説明と共に伝えること、という両者の関係を律する規則は、単純で時代を超えたものであるように見えるが、ホワイトハウス関係者が感じる、そうした規則を無視したいという誘惑もまた、単純で時代を超えたものである。これは、大統領報道官の仕事を極めて難しいものにしている要因のひとつである。第３に、報道機関は、大統領およびその代理人が、多数の講演、報道メディアとのインタビュー、声明などを国民に伝えるために利用する第１の手段である。しかし、大統領やその代理人は記者からの質問に答える必要があるため、この関係を支配できる立場にはない。

協力関係

大統領とそのスタッフは、報道機関との関係を最も有効に活用するために、彼らを報道する記者と協力する必要がある。報道機関以外に、大統領が「事実」を定期的に国民に伝えるすべがあろうか。

ホワイトハウスには、日々、活字メディア、通信社、テレビ、ラジオの記者、カメラマン、プロデューサー、撮影クルーなど 100 人程度の報道関係者が常駐し、大統領の映像を国民に伝えるとともに、大統領とその政権について記事を書くために待機している。大統領とスタッフは、記者に対する不満を抱えながらも、ホワイトハウス西棟の使用が始まった 1902 年以来、ここに記者たちが常駐することを認めている。両者の協力の一環として、ホワイトハウスは、大統領とその施策に関する情報を記者に提供し、報道機関は入手した情報の大半を何らかの形で使っている。報道機関が何を報道するか、また記者が何を記事に書くかについてホワイトハウス側に異議があると、この関係に緊張が生じる。

報道機関がホワイトハウスに記者を常駐させるには費用がかかるが、この慣習は 1896 年以来続いている。当時は、新聞社数社が、今日のホワイトハウス首席補佐官に相当する大統領秘書官の執務室の外に置かれたテーブルに記者を常駐させていた。当時も今も、報道機関は、記者をニュースの中心に近い所に置き、誰よりも先にニュースを配信したいと思っている。

記者たちは、大統領の近くにいて、大統領に関するニュースを得る権利を決して手放さなかった。今日、大手テレビ・ネットワークは、ホワイトハウス北側にある西棟の車寄せに、きれいに手入れされたスペースを与えられ、そこから生中継をしている。出張してきたテレビ局の記者もそのスペースを利用する。ホワイトハウスと報道機関は、そのスペースが報道機関にとって、最近改装されたばかりのホワイトハウス記者室と同様の機能を果たしていることを認識しているため、そのスペースの維持に努めている。記者室の改装には報道機関と政府の双方が合わせて 800 万ドルを出資し、うち 200 万ドルを報道機関が負担した。

継続の歴史

大統領報道官は、大統領スタッフの中でも最も長い歴史を持つ職である。1929 年以降に就任した 13 人の大統領には、いずれも報道担当の補

佐官がいた。報道官は、大統領とメディアとの関係を管理し、大統領とそのスタッフの希望に従って、記者に情報を提供する。

1969 年に、リチャード・ニクソン大統領は、ホワイトハウスの広報活動を行う、もうひとつの部署として、広報室を設置した。これも現在まで存続している。広報室は従来、長期的な広報計画の立案を担当し、国民や、その他大統領が支持を必要とする人々に、大統領の施策を宣伝する計画を作成する。一方、大統領報道官とそのスタッフは、大統領担当記者に毎日、情報を提供することに専念する。民主党政権、共和党政権を通じてこうしたこの２つの部門が存続していることは、その機能が引き続き必要とされていることを示すものである。

記者団と政府職員との関係の基準となる基本原則も継続している。「オンレコ」、「オフレコ」、「バックグラウンド」の区別に関する取り決めさえも、ほとんど変わっていない。オンレコ情報は公開されたものであり、記者は情報源の氏名を明らかにしてその情報を使うことができる。今日、大統領に関する情報のほとんどはオンレコである。バックグラウンドは、ホワイトハウスのスタッフなどの情報源が、報道を前提に記者に提供する情報であるが、情報源の氏名は公表されない。従って、記事では、「ホワイトハウス高官が本日、語ったところによると」というような表現が使われる。オフレコ情報は、記者がいかなる形でも公に使用してはならないものであるが、実際には記者は、同じ情報をオンレコまたはバックグラウンドとして入手できないかを検討することができる。

大統領とその政権の利益となるような広報活動の原則も変わっていない。ジェラルド・フォード大統領のロン・ネッセン報道官が打ち出した広報原則は、その後何代にもわたって存続し、すべての広報担当官に適用されてきた。「報道官は、その経歴にかかわらず、いつの時代にも、どの政権にも、同じ規則が当てはまることを理解するようになる。それは、真実を語ること、嘘をつかないこと、事実を隠ぺいしないこと、悪いニュースは自ら、できる限り早急に伝え、自分の言葉で説明を加えること、である」

同時に、報道担当官がこうしたガイドラインに従うことは必ずしも容易ではない。ネッセン報道官は、「（前略）多くの場合、他のスタッフがそうすることを望んでおらず、理解していない」とも指摘している。ジョージ・W・ブッシュ政権のホワイトハウスでは、スコット・マクレラン報道官が、ホワイトハウス高官から正確な情報を入手するのに非常に苦労し、その結果、報道官自身が信頼を失っていった経緯を、私たちは目の当たりにした。同様の事態は過去の政権にも見られ、いずれも報道官の交代という結果につながった。

1997 年 1 月、記者会見を終えて、ホワイトハウスのイーストルームを出るクリントン大統領（写真　© AP Images）

報道機関 － 統制されていない伝達手段

大統領は、統治をするために国民の理解を得る必要がある。従って、大統領にとって報道機関との関係は大変重要である。大統領は、施策を立案し、その予算を得るために、連邦議会の同意を必要とする。大統領は、単独で権力を行使するよりも、権力を共有する立場にあるのだ。そこで報道機関が役に立つ。大統領は、自分の政策を実施する法律を成立させるよう議会を説得する必要がある。そのために大統領が支持を必要とする国民に情報を伝達する手段となるのが、報道機関である。

米国の大統領は、ホワイトハウスで、全米各地で、そして世界各地で発言をする。報道機関

は、大統領がどこへ行っても付いていき、通信記事を送ったり、新聞記事を書いたり、大統領の発言をラジオやテレビで放送する。演説や発言の頻度によって、大統領がどの程度報道機関を必要としているかを測ることができる。１週間のうち６日働いたと考えると、ジョージ・Ｗ・ブッシュ大統領は１日平均1.6回演説をした。ビル・クリントン大統領の場合は、１日平均1.8回であった。今日の大統領は、特に就任後１年間は、大小合わせて年間およそ500回の演説を行う。クリントン大統領は、就任１年目の1993年に、602回の演説をした。ブッシュ大統領は、2001年に508回演説した。

大統領の言葉を国民に伝える手段として報道機関を利用する対価として、大統領側は、報道機関や記者、特にホワイトハウス担当記者たちに情報を与えなければならない。記者は、大統領とスタッフが提供しようとしているもの以外の情報も求める。大統領の発言自体は、記者が書くニュース記事の一部にすぎない。記者は、大統領の意図、代替計画、そして優先事項に関する質問への答えを求める。

記者は毎日、大統領の代理人（通常は大統領報道官）から情報を得ることができる。しかし、彼らは、大統領自身からも定期的に答えを聞く必要がある。米国の大統領は、1913年以来、記者会見という公の場で記者の質問に答えてきたが、そのような会見はもともとオフレコを前提としていた。記者会見がオンレコとなり、テレビで放映されるようになったのは、1955年１月にアイゼンハワー大統領が初めてそのような記者会見を行ってからである。

今日、大統領が記者と対話する場には３種類ある。そのひとつは、記者会見である。記者会見では、大統領が公開の場で30分ほど記者の質問に答える。外国の首脳が大統領と共に記者会見に臨む場合もあれば、大統領が単独で臨む場合もある。また、大統領は定期的に、大統領執務室、あるいは執務室の外にあるローズ・ガーデンなどホワイトハウス内の各所で、記者団と短い質疑応答を行う。このほかに、大統領は、外国人記者や国内報道機関を代表する記者のインタビューに応じる。例えば、大統領が外国を訪問する前には、通常、その国の報道機関の記者のインタビューを受ける。大統領がこうしたインタビューを受けるのは、その訪問で期待することを訪問国の国民に伝えるためである。

記者会見、質疑応答、およびインタビューを合わせると、大統領が、完全に自分の思い通りに進めることのできない状況で報道陣と相対することが頻繁にある。大統領は必ずしも記者の質問に答える必要はないが、答えないと批判されるリスクがある。クリントン大統領は就任１年目に、記者からの質問に332回答えた。ブッシュ大統領の場合は211回だった。２年目以降の７年間については、クリントン大統領が１年に275回以下、ブッシュ大統領がいずれの年も１年に150回未満だった。このように記者との対話の場ではいつも、大統領には失言のリスクが伴うため、大統領はこれを嫌い、避けられるものなら避けようとする。

新政権

バラク・オバマ大統領のホワイトハウス・チームには、大統領とメディアの関係のリズムを意識して、それをいかに利用すべきか判断する力が必要である。今日大統領が公に行う発表と、記者からの質問に答える回数の多さを考慮すると、大統領が自らの目標と施策を国民に伝えられるよう、大統領チームが手助けをしなければならない。効果的なリーダーシップを発揮するためには、それが必要である。

本稿に述べられている意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではない。

Eleanor Roosevelt

エレノア・ルーズベルトの人物像

エレノア・ルーズベルトは裕福な家庭に生まれ育ったが、その出自の枠を超え、米国の経済的に恵まれない人たちの熱心な擁護者として活動した。そして夫のフランクリン・D・ルーズベルト大統領の死後、国連人権委員会の委員長を務めた。

エレノア・ルーズベルトは、その生涯において数多くの役割を果たしたが、彼女自身は国連人権委員会での役割を最も重要な仕事と考えていた。

生粋のニューヨーカーであるエレノアは、1884 年に社会奉仕活動を重んじる名家に生まれたが、10 歳になる前に両親を亡くし、親せきによって育てられた。

社交界の生活に息苦しさを感じた彼女は、ニューヨーク市のマンハッタンにあるセツルメント･ハウス（隣保館、貧困層の労働者や子弟の教育･救済施設）で「美容体操とファンシーダンス」を教えるようになった。セツルメント・ハウスは、都会の貧困者を助ける支援者が、貧困者たちと生活を共にしながら彼らと直接協力するという新しい形態の社会変革事業であった。1905 年に彼女は、遠いいとこで、政界で人気が高まりつつあったフランクリン・デラノ・ルーズベルトと結婚した。夫婦は子供を６人もうけた。

第１次世界大戦が始まるとエレノアはボランティア活動を再開し、負傷兵を慰問したり赤十字の運営する食堂で働いた。後に彼女は「自分が役に立つと感じることは、おそらく私が経験した最大の喜びだったと思います」と語っている。

1920 年にフランクリンはポリオにかかった。車椅子の生活を余儀なくされるほどの病で、一時は彼の政治生命も終わるかのように見えた。エレノアは、ボランティア活動を大切に思う気持ちと、夫が政治生命を維持できるように助けることの間で板ばさみになった。彼女は女性労働組合連盟と全米消費者連盟のために発言し、働いた。女性有権者連盟の立法問題担当部門で働き、定期的に連邦議会議事録を読んだ。しかし一方で、夫を看護し彼の健康回復に努めた。フランクリンは政治活動を再開し、1928 年に、当時、全米で最も人口が多く、政治的に重要とされたニューヨーク州知事に当選した。そして、大恐慌のピークであった 1932 年に、米国大統領に選ばれたのである。

米国憲法は、「ファーストレディー」の役割を規定していない。過去の大統領夫人の多くは、儀礼的な役割を演じただけであった。しかしエレノア・ルーズベルトは速やかに、信頼できる政策アドバイザーとしての役割を自らつくり上げた。彼女は女性、貧困層、少数民族グループの権利を擁護した。フランクリンの目となり耳となって国内を旅し、特に南部の人種差別について、見聞きしたことを報告した。彼女は、自分の見聞をもとに、しばしば大統領に政策変更を促すこと

エレノア・ルーズベルト（写真　© AP Images）

があった。大統領史の専門家ドリス・カーンズ・グッドウィンは、エレノアについて次のように記述している。「自分の主張を裏付けるために統計データを使い、夫がくつろぎたいと思ってカクテルを飲む時にも押しかけ、夕食中に厳しく詰問し、夜遅くに目を通すようにとメモを手渡すなど、時を選ばず夫の時間に割り込んだ」。そうした彼女の努力は効を奏した。フランクリン・ルーズベルトは、政府の経済救済プロジェクトの運営での人種差別を禁止する一連の大統領令に署名したのだ。

ニューヨークの食糧配給所で働くエレノア（写真　© AP Images）

第２次世界大戦中にエレノア・ルーズベルトは、米国兵士の士気を高め、同盟国との強力な関係を維持するために、英国と南太平洋地域を訪問した。1945年４月の夫の死去に伴い、エレノアはホワイトハウスを去ったが、その活動はその後も継続した。同年、新大統領のハリー・Ｓ・トルーマンはエレノアを「世界のファーストレディー」と呼び、米国の国連代表団の一員に任命した。

エレノアは、市民の自由、女性の地位、情報の自由、差別防止、少数民族の保護に関する提案、勧告、および報告を提出する役割を担う国連人権委員会の委員長を務めた。しかし、同委員会の最優先課題は、国際的な権利章典の策定であった。

策定作業は困難を極めた。国際的な場で、哲学的議論を政治プロセスに結び付けることは、危険を伴うことであった。誰もが文書の中立性を尊重する一方で、人権に対する個々の考え方を明確に主張した。しかし、エレノアはそのような状況に臆する性格ではなかった。「私たちの歴史を私たち自身の手でつくるのです」と彼女は言った。「希望を持つ方が希望を持たないよりも、試みる方が試みないよりも、より知的と言えます。できないと言っていては、何事も達成できません」

人権侵害の例を詳しく伝え、助けを求める手紙が、世界中から委員会あて、特にエレノアあてに殺到した。そのために、委員会の任務はいっそう急を要するものとなった。エレノアは過密スケジュールで委員会を運営し、作業は夜遅くまで続けられることもあった。代表団は、彼女が一生懸命に仕事をしながら、他人も自分と同じ努力を払うことを期待しているのを理解していた。

1947年12月、人権委員会は人権宣言の草稿の最終チェックを行った。しかし、その草稿を（社会的、人道的、文化的問題を扱う）国連第３委員会で通すことは難しかった。「私たちは、２カ月にわたり、人権宣言の草稿の文言を一言一句、何度も審議しました。その作業は夜遅くまで続くことも多々ありました。そして、やっと第３委員会が総会提出を承認したのです」と、エレノアは回顧録に記している。

1948年12月、国連年次総会の閉会があと１週間に迫ったころになっても、まだ各国代表団は草稿をめぐって激論を交わし、修正を行っていた。12月９日、ついにエレノア・ルーズベルトは国連総会で演説し、「私たちは本日、国連と人類の歴史における重大な出来事の出発点に立っています」と述べた。そして、12月10日午前零時まであとわずか４分の時点で、オーストラリアのハーブ・エバット総会議長が投票を求めた。結果は、賛成48カ国、反対ゼロ、棄権８カ国（２カ国は欠席で、投票も棄権もせず）であった。そして世界人権宣言が採択された。エレノア・ルーズベルトは国連総会で総立ちの喝采（かっさい）を浴びた。

エレノア・ルーズベルトは、1951年に国連を去った後も、1962年に亡くなるまで執筆や講演活動を行いながら、民主党の政策に積極的に関与し続けた。